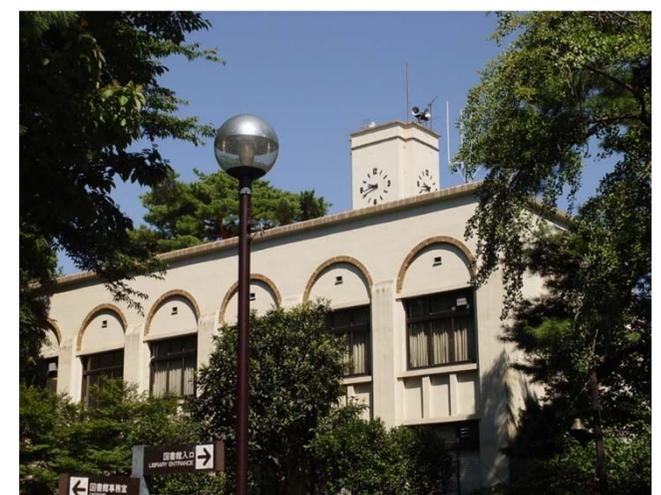


東京農工大学の概況

～研究成果の活用とイノベーション人材養成
に基づく国際競争力の強化～



平成27年3月13日



東京農工大学の使命と学長ビジョン

第2期中期目標:ビジョン「研究大学としての地位の確立」

(平成22～27年度)

ミッションの再定義

農学・工学ともに、国際社会で指導的な役割を担う高度な専門職業人材、高い研究能力を有する先導的な人材の育成及び、我が国の産業を支える実践的な研究等の取り組みの一層の推進によるイノベーション創出が再定義された。

農学 **イネ新品種開発、ゲノム情報解析**をはじめ農学分野において国際的に高い評価

工学 **エネルギー材料、スマートモビリティ、バイオセンシング**の研究論文の量又は質が世界的水準



平成26年:創基140年

第3期中期目標:ビジョン「世界が認知する研究大学へ」

(平成28～33年度)

大学改革・研究力強化方針 ～MORE TUAT 150～

世界に向けて日本を牽引する大学としての役割を果たす

学長ビジョン

- ◆日本の産業界を国際社会に向けて牽引
- ◆世界と競える先端研究力の強化
- ◆国際社会との対話力を持った教育研究の推進
- ◆高度なイノベーションリーダーの養成

東京農工大学での累計テニュアトラック(TT)教員採用実績 (TT教員とその経験者の人数と割合)

(年度末の数値)

年度	H18	H20	H23	H24	H25	H26
累計TT採用実績(転出除く)	22名	26名	36名	47名	64名	76名
補助金	22名	0名	0名	0名	0名	10名※
大学運営費 交付金	0名	4名	10名	11名	17名	2名
全教員に対する 割合	4.90%	5.70%	8.50%	<u>10.90%</u>	<u>15.80%</u>	<u>18.10%</u>

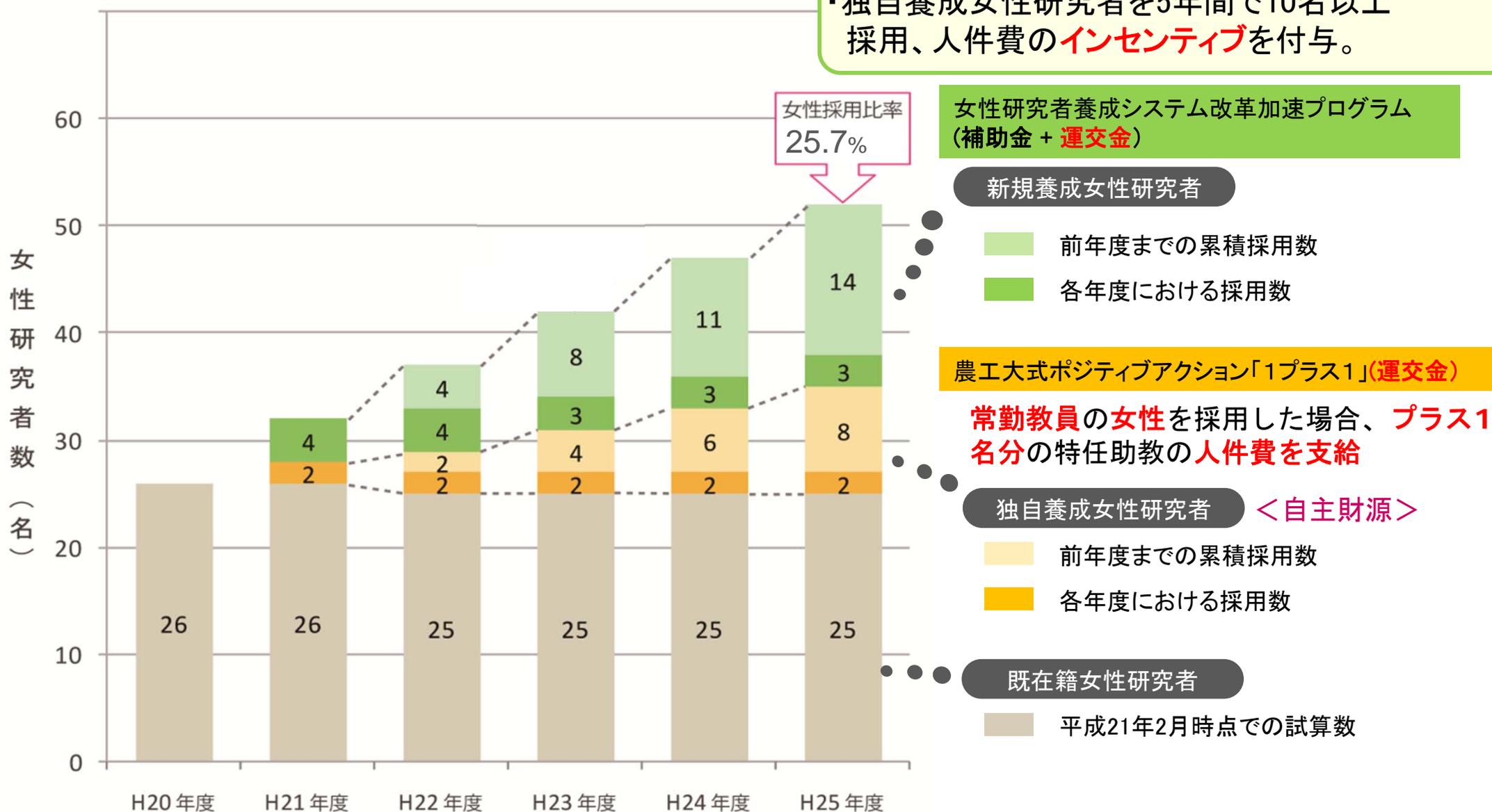
※H26年度補助金で雇用した10名は人件費の3分の1を大学運営費で負担。

特徴

- テニュアトラック全教員分の5年後のテニュアポストを用意
着任6ヶ月以内にテニュア付与評価基準を設定し、**厳格かつ透明性の高いテニュア付与審査**
⇒ **優れた業績を挙げた者には確実にテニュア付与**
- 国際公募による**高い募集倍率(40倍前後)**により、優秀な研究者の採用を実現
- **優れた研究実績**
 - 科研費新規採択率がH24: 64%, H25: 58%, H26: 56%
 - 着任5年間での**年平均論文数3.0報以上**

女性研究者の採用促進

- ・新規養成女性研究者を5年間で17名採用、3年間の**養成**期間を経て、各部局に配置。
- ・独自養成女性研究者を5年間で10名以上採用、人件費の**インセンティブ**を付与。



東京農工大学における女性研究者と女子学生の躍進

- 教職員631名
- 学生総数5,746名
- 農学系と工学系からなる
中規模 理系国立大学



府中
キャンパス
(農学系)



小金井
キャンパス
(工学系)

平成20年度
(本事業実施前)

平成25年度末
(加速事業終了時)

女子学生比率

農学系

38.1% → 42.3%

工学系

15.9% → 18.1%

女子学生比率
の上昇

教員女性比率

農学系

4.1% → 12.9%

工学系

6.6% → 12.5%

女性教員比率
の上昇

ロールモデルの提示

女性研究者の養成と定着

東京農工大学は女性研究者の養成に
継続して取り組み、強化・発展する



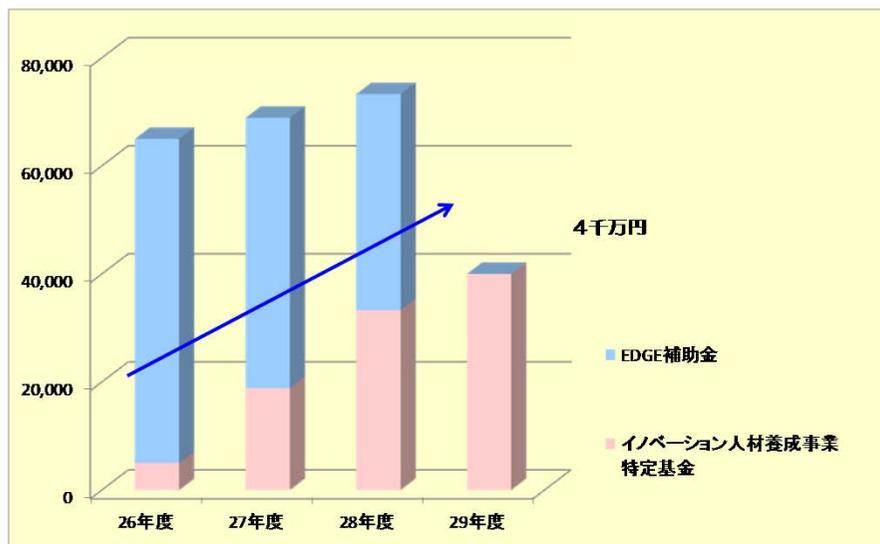
イノベーション人材養成事業特定基金

産業界からの資金による人材育成の定着・発展

イノベーション推進事業実施所要額

単位：千円

年度	26年度	27年度	28年度	29年度
イノベーション人材養成事業特定基金	7,750	18,900	33,300	40,000
EDGE補助金	60,000	50,000	40,000	0
合計	67,750	68,900	73,300	40,000



東京農工大学



EDGE補助金にて実施

起業実践による
イノベーションリーダー
養成プログラム



人材養成エコシステム
の構築



モデルプログラムとして
産業界・他機関に
波及・展開

イノベーション人材養成事業特定基金
によりプログラムの自立継続・発展

イノベーション人材育成活動の全国展開

・全国から公募



・ワークショップ



・マッチング



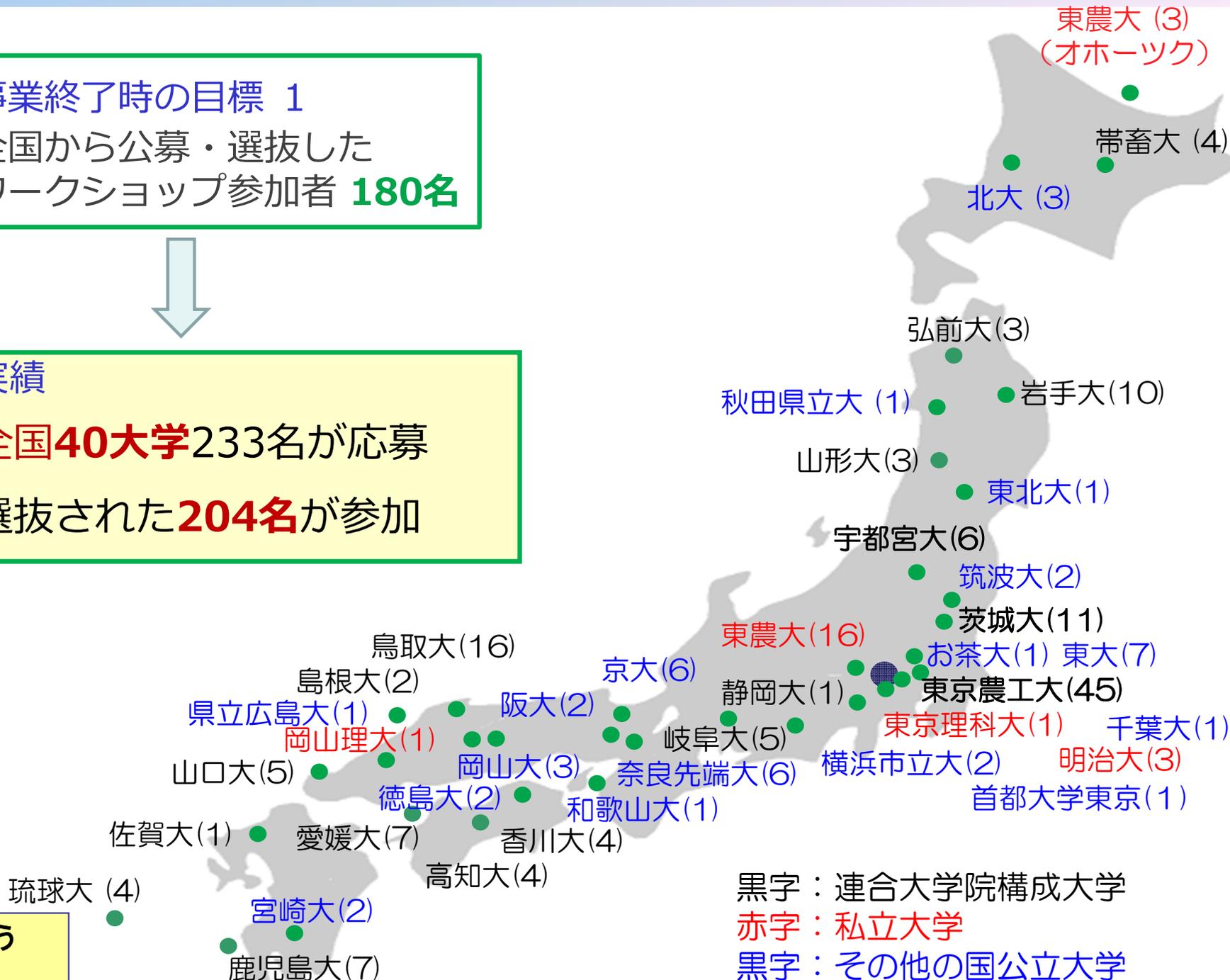
・インターンシップ



事業終了時の目標 1
全国から公募・選抜した
ワークショップ参加者 **180名**

実績
全国**40大学**233名が応募
選抜された**204名**が参加

アグロイノベーションを担う
優秀な人材を養成する



イノベーションリーダーの育成に向けた国際連携活動

ドイツ・シュタインバイス大学と連携協定締結
先方大学が来日し、企業での課題解決型研修を実施



今年度は7月に
先方大学から70名が来日
本学リーディング学生とともに
多摩地区企業の抱える経営課題
を題材に課題解決型ワークショップを実施

米国・SRI Internationalと包括連携協定締結
イノベーション研修を継続的に実施中



これまでに
本学学生、教職員、
合計100名以上が
スタンフォードにて
イノベーション合同研修を受講
今年度も11月初旬に
リーディングプログラム学生を
派遣し、研修を実施

国連 食糧農業機関(FAO)との連携



FAO in Rome

日本の大学で初めて
国連機関であるFAOとの
包括連携協定を締結

FAOとはこれまで
学生の長期インターンシップ受入、
ワークショップの講師派遣等の協力を構築
今後、リーディングプログラムの実施
にあたり、さらなる協力強化を目指し
包括連携協定を締結



SRI研修の実績



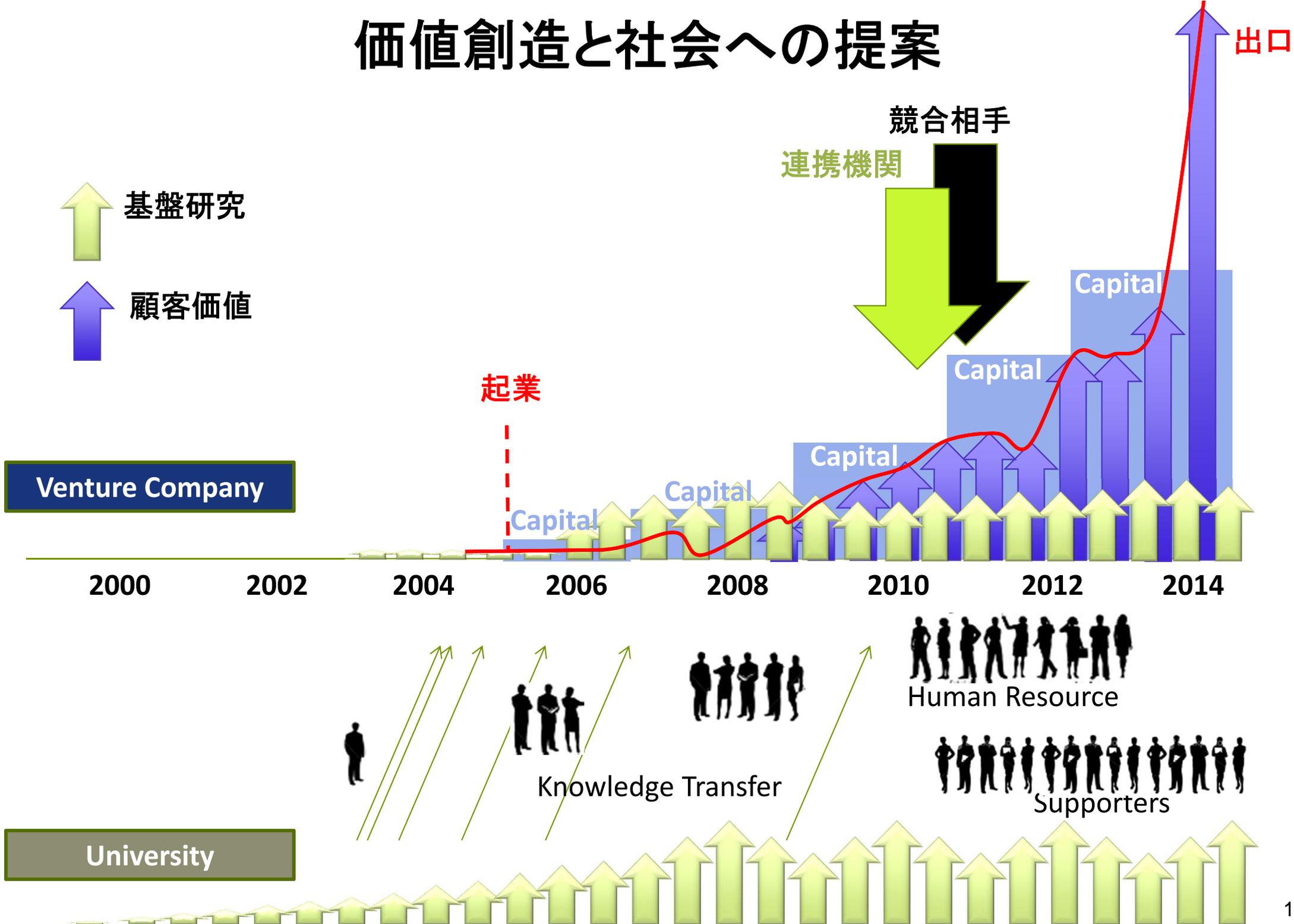
イノベーションリーダーワークショップ in シリコンバレー



No.	年月日	実施場所	事業名	学生	ポスドク	教職員 (重複有)	その他 (企業関係者等)	計	備考
1	2009年1月16日	東京農工大学	アグロイノベーション	56	1	19	18	94	SRI特別講演会
2	2009年3月23日～25日	東京農工大学	アグロイノベーション	10	0	2	0	12	
3	2009年12月8日～10日	SRI本部	アグロイノベーション	12	2	3		17	
4	2010年12月13日～15日	SRI本部	アグロイノベーション	6	6	13		25	イノベ機構と合同
5	2011年5月17日	東京農工大学	イノベーション推進機構	22	0		0	22	
6	2012年11月26日～27日	SRI本部	イノベーション推進機構	10	0	13	0	23	
7	2012年3月26日～27日	SRI本部	URA事業	0	0	11	4	15	
8	2013年4月15日～16日	仙台	リーディング大学院・イノベ機構	14	0	24	0	38	
9	2013年11月6日～7日	SRI本部	リーディング大学院・イノベ機構	7	0	14	0	21	
10	2014年3月17日～18日	SRI本部	リーディング大学院・イノベ機構	20	0	5	0	25	
11	2014年11月12日～17日	SRI本部	リーディング大学院・イノベ機構	21	0	7		28	
12	2105年3月4日～3月9日	SRI本部	EDGE	11	0	6	5	22	
	合計			189	9	117	27	342	

価値創造と社会への提案

↑ 基盤研究
↑ 顧客価値



アントレプレナーの育成

大学発ベンチャーの成功モデルを構築

そーせいグループはペプチド合成の新技术を有する**東京農工大学発ベンチャー**、JITSUBOを買収、ペプチド医薬品領域に参入 (2014年12月日経)。



JITSUBOは、最新の有機合成技術「Molecular Hving」によるペプチド化合物合成におけるグローバルスタンダードを目指します。

東京農工大発ベンチャー Napa Jen
革新機構、骨髄移植用新薬ベンチャーに出資 9億円
2014/2/2 0:22 | 日本経済新聞 電子版



官民ファンドの産業革新機構は骨髄移植の安全性を高められる新薬を開発するベンチャー企業に約9億円を投資する。骨髄移植が必要な白血病の治療で、副作用のあるステロイド剤を使わなくていいようにする。2020年ごろの実用化を目指し、開発の進展に応じて追加投資も検討する。

2015年11月SRI研修(於・Menlo Park)
実践的なビジネスプラン策定

2015年9月Steinbeis研修(於・Stuttgart)
MBEコースの一部を履修

2015年8月Steinbeis研修(於・農工大)
MBEコースの一部を履修

2015年6月リスボン研修(於・Lisbon)
日本国大使、ポルトガル国副大臣等出席予定
トマトペースト生産加工ビジネスワークショップ(協賛:カゴメ)

2015年5月エコシステムフォーラム(於・大仁)
英語環境でビジネスプランワークショップを実施
招聘者:アンカラ大学、リスボン大学、コーネル大学、ラモリーナ大学、チャピンゴ大学、他

2015年3月SRI研修(於・Menlo Park)
実践的なビジネスプラン策定

2015年3月Steinbeis研修(於・農工大)
MBEコースの一部を履修

2015年2月台北研修(於・New Taipei)
実践的なビジネスプラン策定

WON the FIRST PRIZE (MIT-EFJ Prize)



11th MIT-EFJ Business Plan Contest
19th Nov. 2011

国際機関連携に基づく 研修プログラムを推進

シンクタンク機能の 強化



(株)東京農工大学総合研究所設置

5年一貫制博士課程大学院

食料エネルギーシステム科学専攻

産学協働によるビジネス展開

UAEに節水節電型水耕栽培システムを導入

フィリピンにおける科学者育成教育事業

LC-MS用脱塩インターフェースの製造販売

ナツメヤシ(デーツ)の高度利用事業

砂漠地帯における大規模農業生産事業

ネパール観光事業、食品販売事業の展開

タマゴ製品の世界展開事業

ハラール対応食品の海外展開

ビジネスを基軸とした 国際機関連携を推進

CIMMYTと包括連携協定へ



海外政府機関、大学

民間企業

SMBC 三井住友銀行

JAFCO

Revenue Streams

2015年1月UAE研修(於・UAE)
イノベーションワークショップ

2015年1月ペルー研修(於・リマ)
イノベーションワークショップ

2015年1月メキシコ研修(於・メキシコシティ)
イノベーションワークショップ

基金体制の強化

大学院教育課程 として定着

SRI International 5DO1

Steinbeis Univ. Certification
in MBE program

- ラモリーナ大学(ペルー) CIMMYT(メキシコ) リスボン大学(ポルトガル)
- 上智大学 静岡大学 UAE大学(アラブ首長国連邦)
- 宇都宮大学 岐阜大学 UC Dais(アメリカ)
- 弘前大学 鳥取大学 アンカラ大学(トルコ)
- 岩手大学 島根大学 コーネル大学(アメリカ)
- 帯広畜産大学 山口大学 フィリピン大学(フィリピン)
- 山形大学 鹿児島大学 シュタインバイス大学(ドイツ)
- 茨城大学 佐賀大学 琉球大学
- ICU
- ボン大学(ドイツ)
- 国立交通大学(台湾)
- FAO(イタリア)

まとめ①

【競争的研究費と運営費交付金】

- 補助金事業を起爆剤として、大学で動機付けをして運営費交付金の事業として波及又は同時進行で事業を推進(TT、女性)

【競争的研究費の直接経費とその間接経費】

- イノベ若手では間接経費があることで、学内の事業申請部局だけではなく、他部局を含む全学事業として実施できると共に、他機関などにも波及させる事業として実施を可能にする動機付けができた

【運営費交付金と間接経費】

- 農工大では、間接経費の措置がある場合、運営費交付金で外部資金獲得奨励金を申請代表者に給付する制度を創設し、社会のニーズを踏まえた競争的研究費などに積極的に申請・獲得を目指すマインドを醸成した

まとめ②

【大学改革への経費の複合的な活用】

- 大学改革で重要な教職員の意識改革やイノベーションマインド醸成、大学運営(経営)マインドセットが最も重要。そのための動機付けや学長を中心とした学内の意識統一、他機関等への波及は運営費交付金、競争的研究費の直接経費と間接経費の支援バランスが大変重要。全競争的経費に間接経費が必要不可欠
- 産学連携において、産学連携のセンター運営やベンチャー支援、知財管理は間接経費が大変重要。産学連携における大学の自立的事業展開は、間接経費などの経費を活用するエコシステムが重要
- 農工大は産学連携、イノベーション人材養成及び人事制度改革において、運営費交付金と競争的研究費の直接経費、間接経費を上手に活用して大学改革を推進できた。



以下、参考資料



人材養成機能の強化

起業実践イノベーションリーダー育成プログラム

大学の世界展開力強化事業

頭脳循環若手研究者
海外派遣プログラム

実践型研究リーダー育成事業
(S評価/中間評価)

戦略的環境リーダー育成拠点形成事業
(A評価/中間評価)

女性研究者支援モデル育成事業
(A評価)

イノベーション創出若手研究人材養成事業
(S評価)

若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業
(S評価)

キャリアパス多様化促進事業
(A評価)

派遣型高度人材育成協同プラン
(S評価)

連携機関拡大

共同研究と人材育成の連動

多様なキャリア開発
メンター制度

全国大学院教育連携の拡充

多地点制御遠隔講義システム(全国18大学連携)

学生の海外研修
インターンシップ

全国のD,PDを対象とした
長期インターンシップ

教員のイノベーション長期海外研修

事務職員の意識改革、長期海外研修

教員の意識改革(他大学も含め全国規模に展開)

リーディング
プログラム

イノベーション人材育成活動の進展

H17

H18

H19

H20

H21

H22

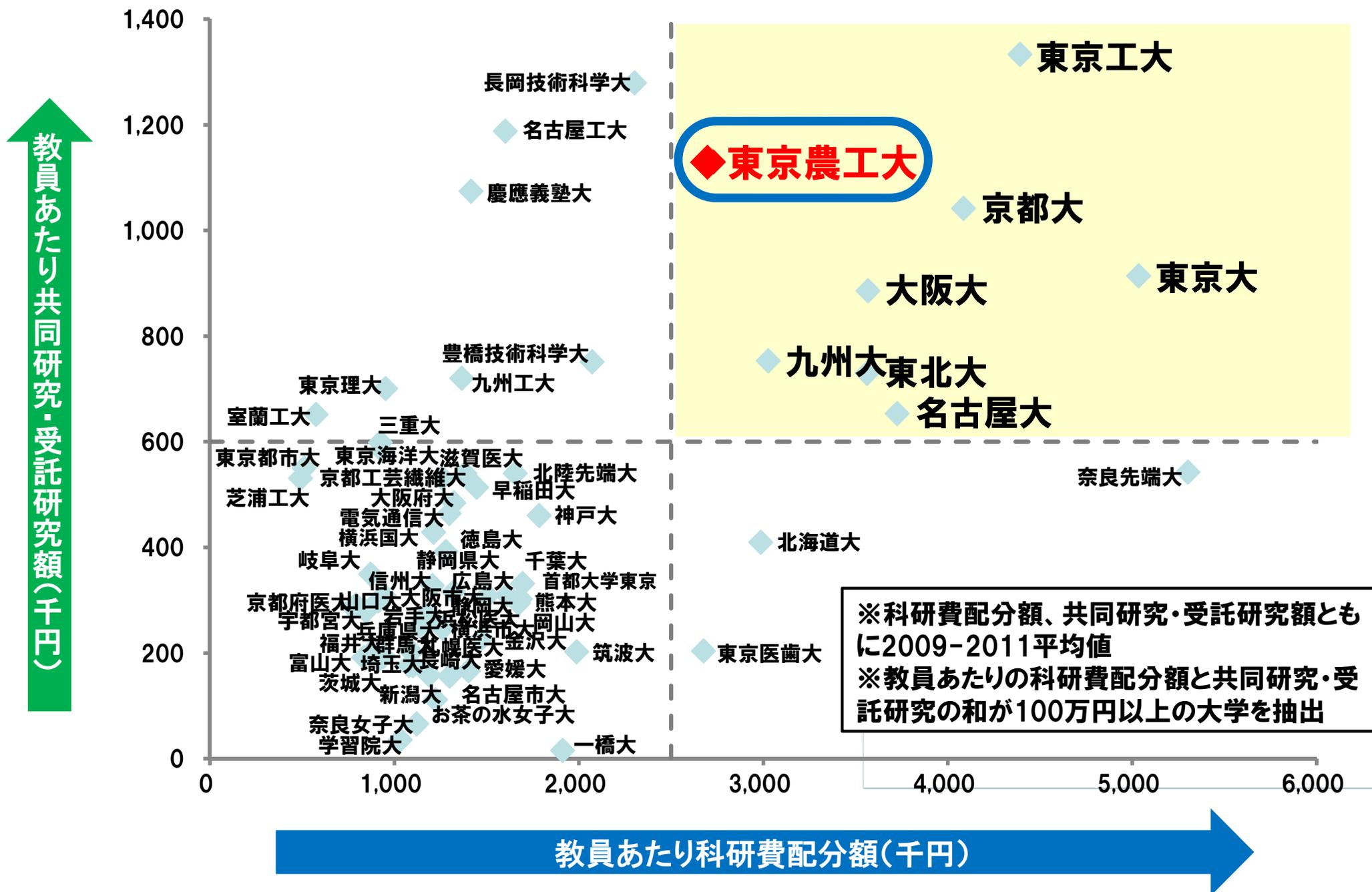
H23

H24

H25

H26

科研費と産学連携導入資金



機能強化に向けた取組

国際理系グローバルイノベーション人材を養成する「世界水準の教育研究の展開拠点」に向けて

世界水準の教育研究の展開拠点

【農工融合分野における教育力・研究力の推進＋国際通用性の確保】

組織改革・人事制度改革

【教員の質向上】

- ① グローバルイノベーション研究院(仮称)の創設(世界トップレベル研究拠点の創設)
- ② 人事制度改革(平成27年1月1日年俸制導入)
- ③ サバティカル制度(国際研究ネットワークの構築)

【教員の質保証】

- ④ 教員評価機構(適正な教員の業績評価制度の構築)

学長の
リーダーシップの下、
総合的・戦略的に
各取組を推進

波及・相乗
効果

グローバル教育制度の創設

【教育の質向上】

- ⑤ 9年一貫のグローバル教育プログラム(積極的海外参加型教育プログラムの導入)
- ⑥ 国際的なダブルディグリー(UCデータベースとのDD協定締結)
- ⑦ 早期修了制度(優秀な人材の早期輩出制度の構築)

【教育の質保証】

- ⑧ 学位審査機構の設置(学位の対外的質保証制度の構築)

「世界水準の教育研究活動の飛躍的充実」に資する取組として選定(全12大学)

国際理系グローバルイノベーション人材養成(教員・学生)を加速

国際共同研究及び国際共著論文の倍増 目標:世界大学ランキング100位以内へ

研究特区「グローバルイノベーション研究院」の設置

3つの重点分野に戦略的研究チームを結成
各チームに世界第一線で活躍する
外国人スーパー教授を雇用

重点分野①: 食料

食料生産効率、食料管理

食糧科学

動物科学

環境科学

タンパク合成

食料分野 戦略的研究チーム



平澤正教授
Rowan F. Sage教授 Univ.
of Toronto カナダ



高橋信弘教授
Richard Simpson教授
La Trobe Univ. オーストラリア



畠山史郎教授
Neng-Huei LIN教授
National Central Univ. 台湾

重点分野②: エネルギー

エネルギー制御、エネルギー効率化

バイオエネルギー

LED

イオン液体

キャパシタ

エネルギー分野 戦略的研究チーム



大野弘幸教授
Bruno Scrosati教授 Univ.
of Rome イタリア



熊谷義直教授
Bo Monemar教授
Linköping Univ. スウェーデン



直井勝彦教授
Patrice Simon教授
Paul Sabatier Univ. フランス

重点分野③: ライフサイエンス

基礎生化学、基礎分析化学

生体分子

分子生物学

生命科学

有機合成

ライフサイエンス分野 戦略的研究チーム



稲田全規准教授
Carlos Lopez-Otin教授
Univ. of Oviedo スペイン



千葉一裕教授
Esko Kauppinen教授
Aalt Univ. フィンランド



田中剛教授
Chris Bowler教授
Institut de Biologie de l'Ecole
Normale Supérieure
フランス

目標: 世界大学ランキング100位内へ

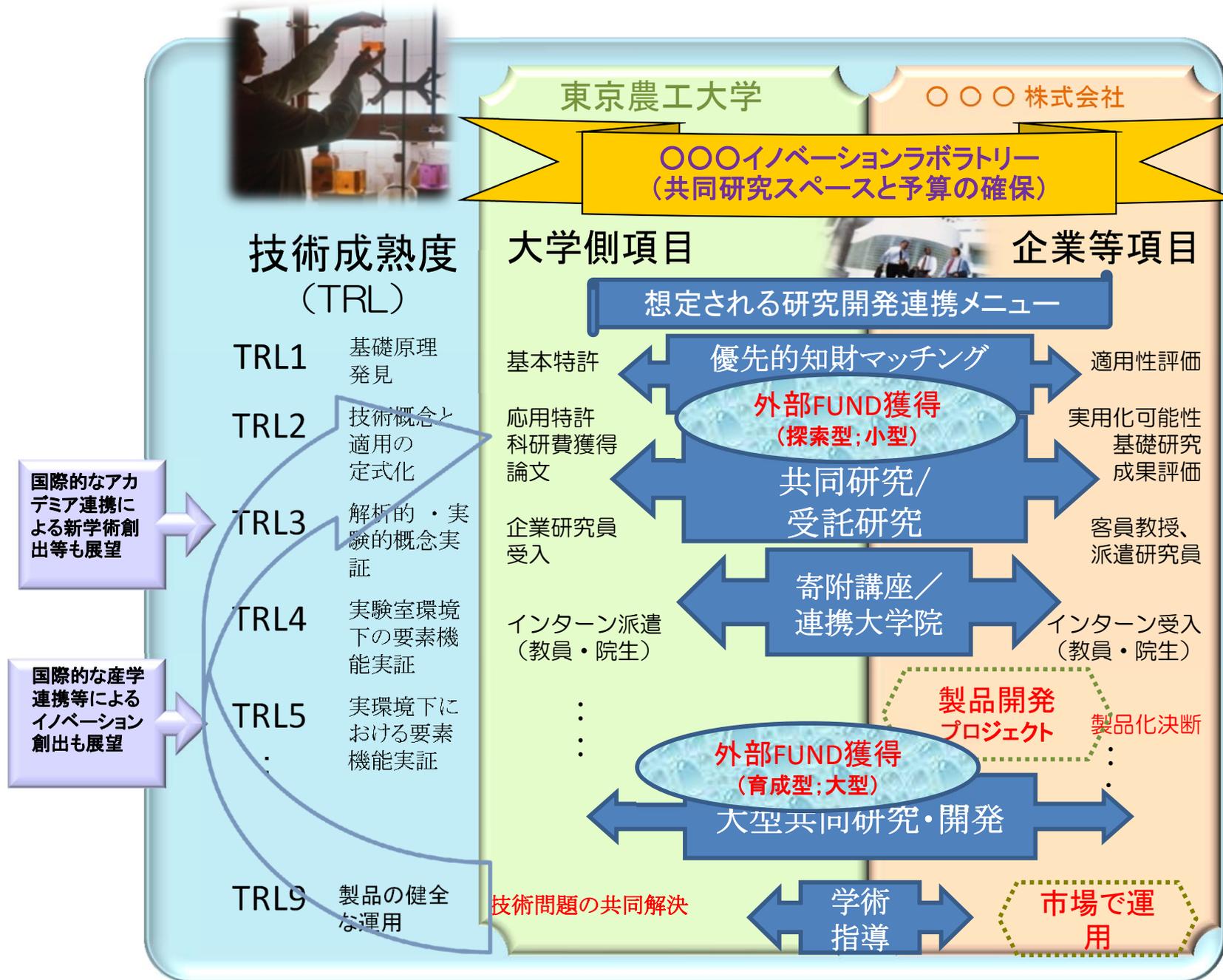


《ミッション》

国際共同研究
国際共著論文

} 倍増

研究連携イノベーションラボラトリー



東京農工大学の規模

学生数

	学生数
大学院	
工学府	1029
農学府	408
生物システム応用科学府	224
連合農学研究科	195
大学院生計	1856
学部	
農学部	1397
工学部	2491
学部生計	3888
学生数合計	5744

※7割以上が大学院
修士課程へ進学
※1割が大学院
博士課程へ進学

職員数

職種別	職員数	備考
教員等	423	役員等 7
		教授 152
		准教授 166
		講師 30
		助教 64
助手他 4		
事務職員	154	
技術職員	57	
URA	7	
職員合計	641	

4大学院(学生数約1900人)
2学部(学生数約4000人)
学生のおよそ1/3が大学院生
研究基軸、大学院基軸大学として研究拠点、高度技術者養成を目指す!

教員組織は大学院工学研究院及び大学院農学研究院(研究組織)として、教育組織とは別に、単独の部局として設置。
4拠点20部門に、ほぼすべての教員が所属する。

博士課程への進学状況（修士課程修了者の進学率）

●工学系比較●

大学	平成25年度			
	修了者数	進学者数	進学率%	順位
東京大学[工]	934	149	15.95	1
京都大学[工]	710	101	14.23	2
東北大学[工]	710	89	12.54	3
大阪大学[工]	824	80	9.71	4
名古屋大学[工]	619	56	9.05	5
東京農工大学[工]	357	27	7.56	6
北海道大学[工]	336	24	7.14	7
九州大学[工]	436	27	6.19	8
京都工芸繊維大学	425	21	4.94	9
名古屋工業大学	631	30	4.75	10
九州工業大学	605	24	3.97	11

大学	平成24年度			
	修了者数	進学者数	進学率%	順位
東京大学[工]	920	114	12.39	1
東京農工大学[工]	367	45	12.26	2
東北大学[工]	698	83	11.89	3
京都大学[工]	684	70	10.23	4
九州大学[工]	434	43	9.91	5
北海道大学[工]	353	24	6.80	6
名古屋大学[工]	605	37	6.12	7
名古屋工業大学	615	29	4.72	8
九州工業大学	656	20	3.05	9

*大阪大、京都工芸繊維大は24年度データなし

大学	平成23年度			
	修了者数	進学者数	進学率%	順位
東京大学[工]	935	135	14.44	1
東北大学[工]	714	89	12.46	2
大阪大学[工]	829	99	11.94	3
九州大学[工]	402	45	11.19	4
京都大学[工]	686	73	10.64	5
北海道大学[工]	344	29	8.43	6
東京農工大学[工]	370	31	8.38	7
名古屋大学[工]	614	40	6.51	8
名古屋工業大学	681	31	4.55	9
九州工業大学	716	21	2.93	10

*京都工芸繊維大は23年度データなし

●農学系比較●

大学	平成25年度			
	修了者数	進学者数	進学率%	順位
東京大学[農]	258	51	19.77	1
京都大学[農]	281	53	18.86	2
名古屋大学[農]	146	25	17.12	3
北海道大学[農]	180	25	13.89	4
東北大学[農]	152	20	13.16	5
東京農工大学[農]	183	23	12.57	6

大学	平成24年度			
	修了者数	進学者数	進学率%	順位
東京大学[農]	276	85	30.80	1
東北大学[農]	122	20	16.39	2
京都大学[農]	281	42	14.95	3
名古屋大学[農]	156	23	14.74	4
東京農工大学[農]	167	13	7.78	5
北海道大学[農]	151	10	6.62	6

大学	平成23年度			
	修了者数	進学者数	進学率%	順位
東京大学[農]	281	66	23.49	1
京都大学[農]	286	54	18.88	2
東北大学[農]	137	21	15.33	3
北海道大学[農]	167	21	12.57	4
名古屋大学[農]	175	20	11.43	5
東京農工大学[農]	201	20	9.95	6

※ 出典：各大学の大学概要及びホームページ（東京農工大学が独自に抽出）

研究力向上に資する大学院改革や人材登用、研究推進体制改革

年度	研究推進体制の改革
平成13年	「 キャンパスインキュベーター施設 」を設立(開設は平成15年)。
平成15年	「 大学知的財産本部整備事業 」に採択。
平成17年	「 スーパー産学官連携本部整備事業 」に採択。
平成18年	「 女性キャリア支援・開発センター 」設置(現: 女性未来育成機構)。
	「 若手人材育成拠点 」設置(現: テニュアトラック推進機構)。
平成19年	「 国際的産学官連携推進体制整備 」事業に採択。
平成20年	「 産学官連携戦略展開事業 」に採択。
平成22年	「 大学等産学官連携自立化促進プログラム 」に採択。
	「 イノベーション推進機構 」を設置。
平成23年	「 リサーチ・アドミニストレーター(URA)を育成・確保するシステムの整備 」事業に採択。
平成25年	URAを配置した「 先端産学連携研究推進センター 」を設置。

論文発表の量・質の伸び

研究成果の社会還元

国立大学の比較



公表論文数10年間の伸び率

※1997-2001の5年間の論文数が2000件以上ある大学

順位	大学名	論文数		伸び率
		1997-2001	2007-2011	
1	東京農工大学	2272	3357	47.8%
2	愛媛大学	2342	3247	39.7%
3	神戸大学	4533	6123	35.1%
4	東京医科歯科大学	3357	4254	26.7%
5	京都大学	21600	27295	26.4%



Top 10%補正論文数10年間の伸び率【質の変化】

※1997-2001の5年間のTop 10%論文数が年間50件以上ある大学

順位	大学名	論文数		伸び率
		1997-2001	2007-2011	
1	総合研究大学院大学	94.1	299.4	218.2%
2	岡山大学	380.9	681.9	79.0%
3	東京農工大学	142.4	253.1	77.7%
4	筑波大学	630.2	1027.4	63.0%
5	愛媛大学	173.3	275.8	59.1%

※科学技術政策研究所

「研究論文に注目した日本の大学ベンチマーキング2011」

共同研究実績および外部資金獲得実績

民間企業との共同研究

平成22年度

	順位	
職員一人当たり受入額	5位	954千円
職員一人当たり受入件数	2位	0.555件
受入総額	12位	396,689千円

※文部科学省HP

「平成22年度大学等における産学連携等実施調査」(H23.11)より算出

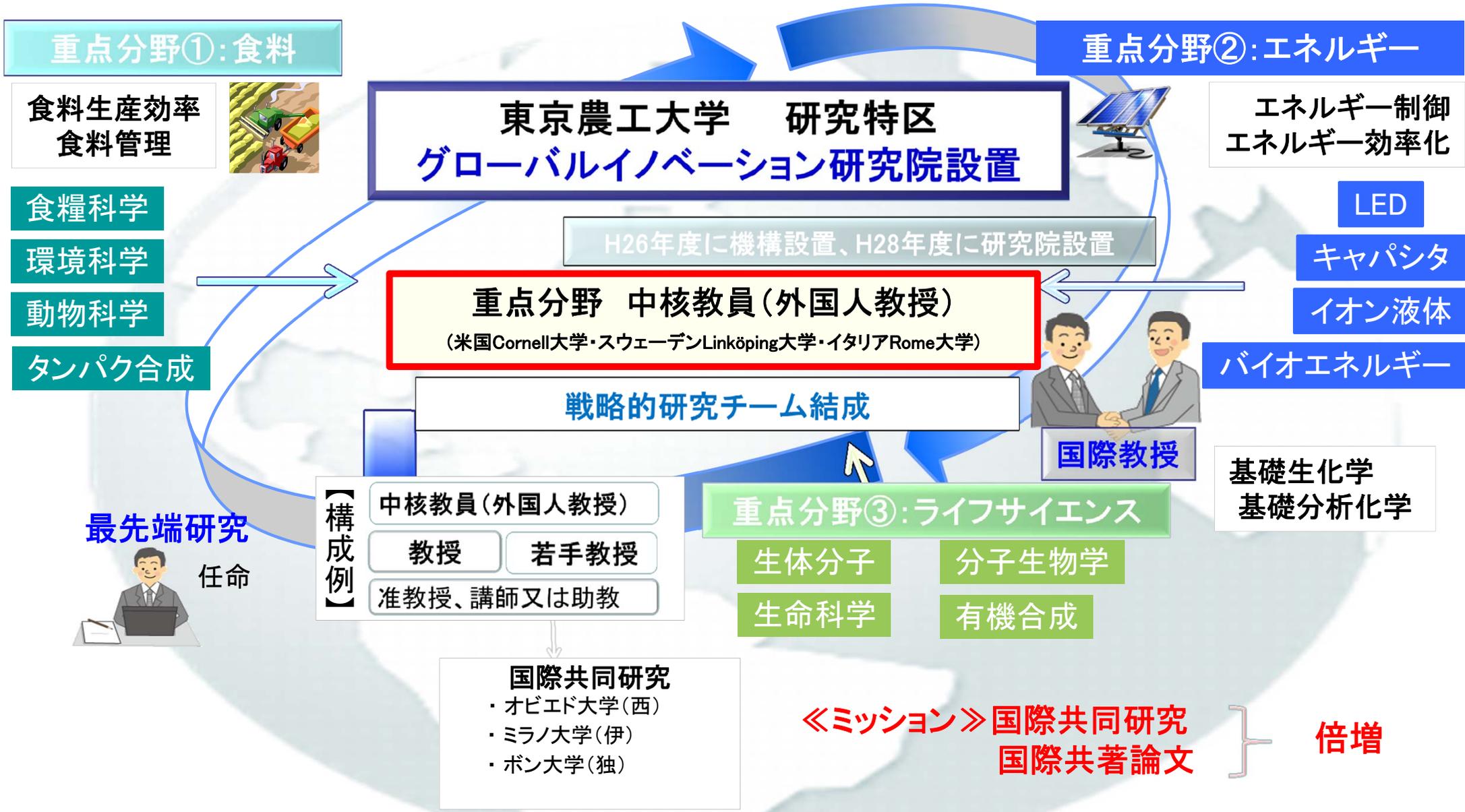
特許権実施料収入（単位：千円）

順位	大学名	
1	東京農工大学	266,797
2	京都大学	154,574
3	東京大学	149,609
4	名古屋大学	103,302
5	北里大学	91,829
6	東北大学	73,964
7	大阪大学	59,858
8	奈良先端科学技術大学院大学	45,859

※文部科学省

平成22年度「大学等における産学連携実施状況について」

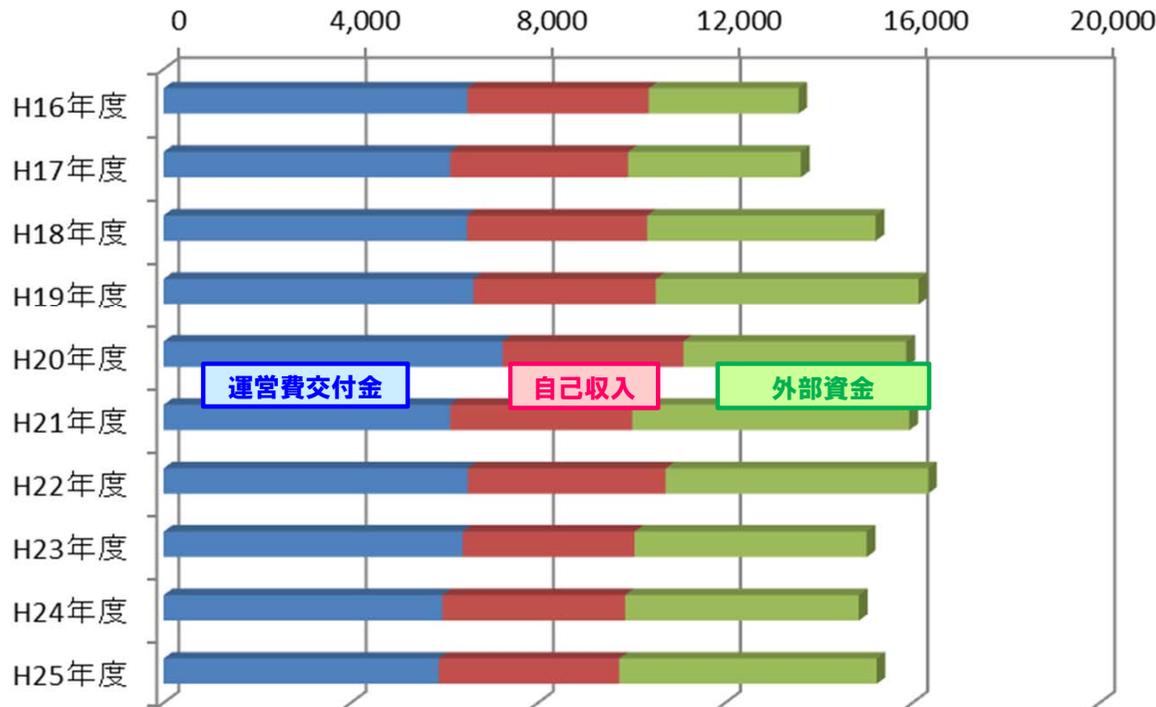
グローバルイノベーション研究院の設置 ~世界が直面する食糧・エネルギーの課題を東京農工大学が解決~



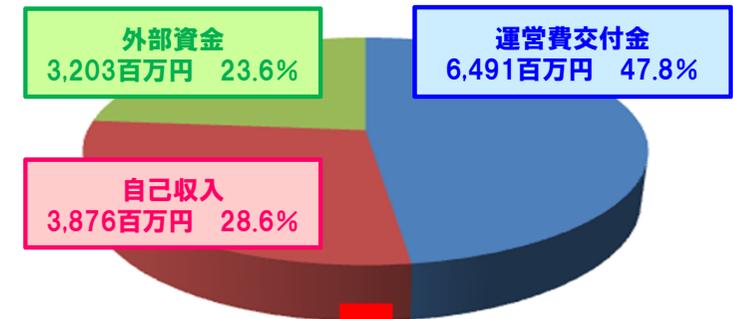
5 財務状況

本学予算の内訳

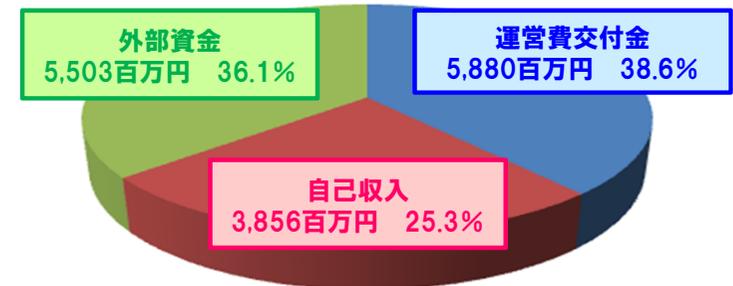
単位:百万円



平成16年度予算



平成25年度予算



運営費交付金の削減の影響により、人件費及び管理経費を賄う運営費交付金及び自己収入の総額は、平成16年度の10,367百万円から平成25年度の9,736百万円へ **▲631百万円・▲6.1%の大幅減。**

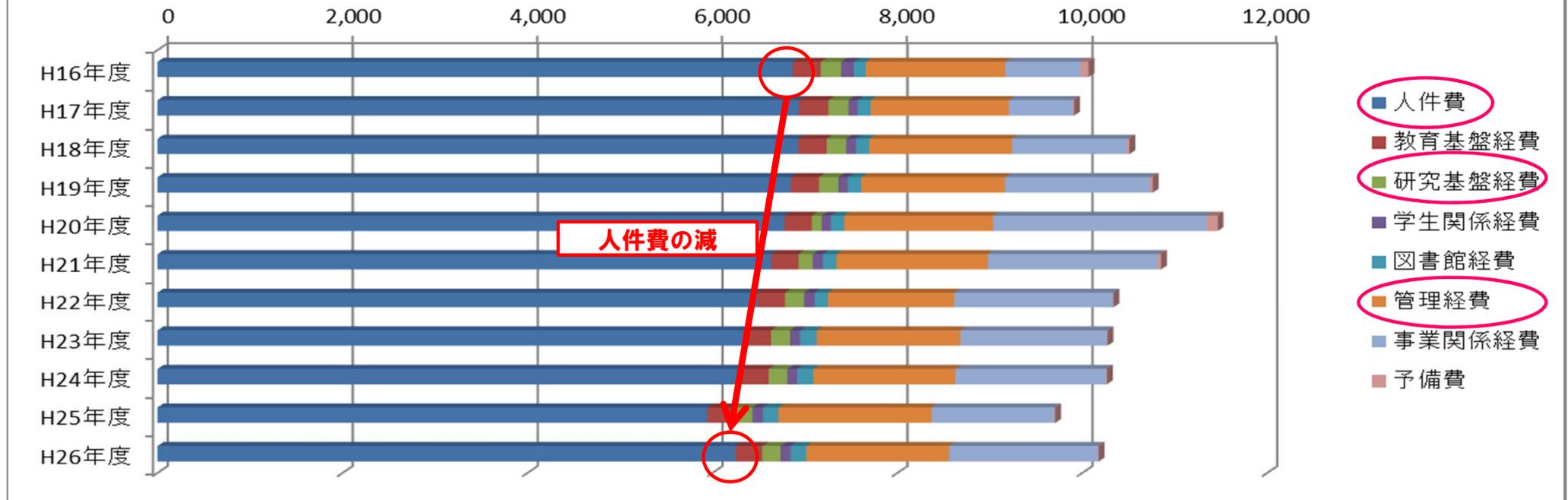
運営費交付金の占める割合は、**▲9.2%の大幅減。**

外部資金の獲得増により、外部資金の占める割合は、**12.5%の大幅増。**

運営費交付金及び自己収入の使途

運営費交付金及び自己収入の使途の推移

単位:百万円

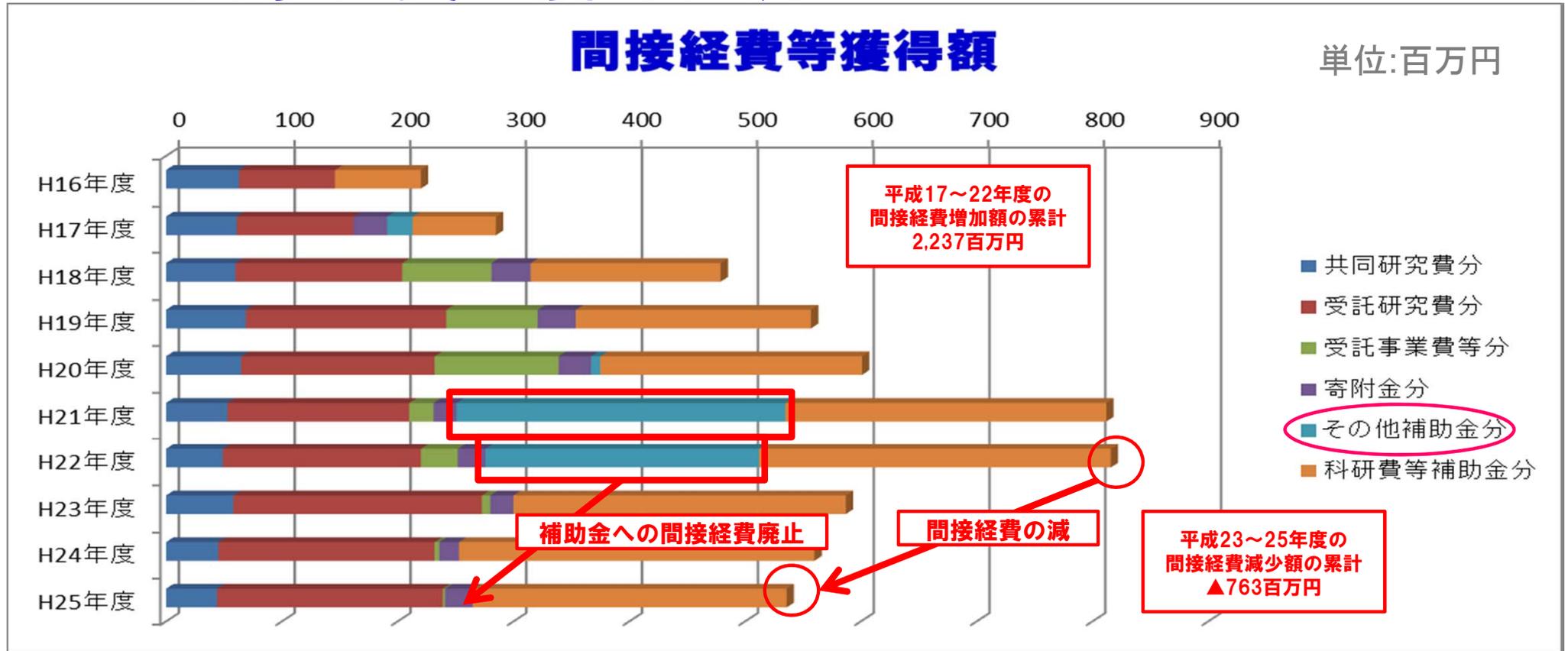


総人件費改革等の影響により、人件費は平成16年度の6,870百万円から平成26年度の6,253百万円へ▲617百万円・約9%の大幅減。

教育研究の基盤となる教育基盤経費、研究基盤経費、学生関係経費及び図書館経費は運営費交付金の削減に関わらず、平成16年度の788百万円とほぼ同額(平成26年度:762百万円)を維持。

管理経費は、各種事業の実施経費等及び光熱水料の上昇分を吸収しつつ、平成16年度の1,509百万円とほぼ同額(平成26年度:1,545百万円)を維持。

間接経費の獲得状況



平成23年度の補助金制度改革によりその他補助金に対する間接経費が原則として措置されなくなったことにより、その他補助金の間接経費平成21年度の284百万円から平成25年度の0百万円へと▲284百万円の大減。

上記の事情により、間接経費等の獲得額は、平成22年度の816百万円から平成25年度の536百万円へと▲280百万円・約34.3%の大減。

平成16年度をベースとした平成17～22年度の間接経費増加額の累計は2,237百万円であるのに対して、平成22年度をベースとした平成23～25年度の間接経費減少額の累計は▲763百万円。

研究資金の使い方の改善等の要望

1. 直接経費の弾力的な取扱いについて

- 研究途中で知見を得た隣接分野への波及使用(関連研究を認める)

2. 全競争資金の直接経費の合算使用(又は一部設備分の間接経費化)

- 複数の補助金で分析装置などは共通使用できる(経費の合算使用)
- 一部補助金等は合算使用不可。全競争的経費に合算使用を認める制度設計が必要

3. 各研究資金の制度(使用ルール)の一本化について

- 省庁や補助金毎に経理・会計事務が異なる⇒大学等事務が混乱
- 不適正使用防止及び簡素化の観点⇒共通指針作成(科研準拠)

4. 研究資金の柔軟な使用が可能な基金等の制度設計について

- 大学等⇒基礎から応用まで幅広い研究を実施
- 研究進捗状況により科研費と同様に(前倒しなど)基金制度等を導入

5. その他

- 全経費に確実に間接経費導入(場合によっては40%以上も)
- 研究支援機関の長期化と長期的な人件費措置
- 労働契約法の特例は、研究者の無期転換までの期間が5年から10年に改定した。